

橋野と釜石—製造業の記憶と再生

顧問(慶應義塾大学産業研究所 所長・教授) 野村浩二

10 年前に世界遺産として登録された「明治日本の産業革命遺産—製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の一群のなかで、産業遺産情報センター長の加藤康子氏が「一番強い遺産」¹と評した岩手県釜石市の橋野鉄鉱山を今春訪れた。日本最古級の洋式高炉は、鉄鉱石と木炭の調達、そして水車を動かす水流の条件がすべて整った大自然の中に、小さなロゼッタストーンのように佇んでいる。案内してくださった方は、世界遺産の登録前には近隣の小学校の子どもたちの遊び場ともなり、加工された石が建材として使われたこともあったそうと微笑んだ。一人その静寂に立ちすくんでいると、レンタカー屋で鹿と熊に気をつけてと言われたことを思い出しひやりとした。

世界遺産登録は遺構を観光資源に変える契機となった。2024 年 10 月、釜石市は脱炭素先行地域に選定され、サステナブル・ツーリズムも推進される。期待もあるが、地域経済の牽引に観光業は力不足である。雇用誘発も限られ人口減少の歯止めとはなりにくい。広大な北上山地を背にして陸の孤島とも呼ばれた釜石市の人口は、最盛期の 9 万から現在は 3 万を下回り、2040 年には 2 万に近づくと思われる。

クラーク法則として知られるように、経済発展に伴って製造業のシェアは低下する。しかし見かけ上は低下しても、それは拡大するサービス業を支える基盤であることを忘れてはならない。地方では工場の誘致により、その周辺に宿泊・飲食施設ができ、そして教育や娯楽などのさまざまなサービス業が生み出される。さらに集積が深化していけば、人材と企業の効率的なマッチング、コストのシェアリング、そして知識のスピルオーバーといった「集積の経済」が都市形成を促していく²。

製造業誘致とサービス業の派生的拡大の関係性は、地方と東京との関係にも重なる。競争力のある地方の製造業を基盤として、東京ではその生産活動を前提としたビジネスコンサルティングや調達、流通支援といった高付加価値なサービス業が成り立っている。製造業拡大による雇用誘発効果の縮小傾向は、1990 年代よりアジア諸国でも観察される事実である³。だがそれは、

製造業の重要性が失われたのではなく、それを基盤とする雇用の誘発先がサービス業に移ったことを示すにすぎない。日本では、プラザ合意と日米構造協議を経て、1990 年代半ばにはあまりにも過度となる円高水準を容認するに至った。日本の政策形成や報道には、製造業を後景に追いやり、海外移転を促すようなバイアスが根強く残存している。

米国ミシシッピ州経済評議会の CEO は、日産の工場設立からの 13 年間を振り返り、「生活の質を高める最良の方法は、良質な雇用をもたらす産業の誘致だ」と語った⁴。日産カントン工場が立地するマディソン郡の人口は、2000 年からの 15 年間に 37% 増加した。その世帯平均収入は 75,673 ドルと、隣接するハインズ郡 (47,532 ドル) やホームズ郡 (26,112 ドル) を大きく上回っている。

2020 年代に入り、米国は世界最大の LNG 輸出国となり、原油輸出でも最大級の地位を占める。2012 年に月 300 億ドルの赤字だったエネルギー貿易収支は、2025 年には月 100 億ドル近い黒字に転じた。シェール技術の進展がもたらした資源ブームは、ドル高を持続させ、米国内の製造業には安価な輸入品との競争を強いる「呪い」を課す。資源国の通貨高が製造業を阻害する「オランダ病」と呼ばれる現象である。だが米国では、堅調な内需の拡大、国際的にも安価で安定したエネルギー主導（優位）の探求、そして多くの製造業誘致が予定される地域経済基盤の強化などにより、病の発症を抑えられるかもしれない。

「鉄と魚とラグビーの町」とされる釜石の市民は、そのいずれもが失われつつある現実を嘆いている。町を歩くと、小規模ながら、著者が育った函館市よりも豊かさを感じた。その豊かさは、明治以来の製造業の蓄積と、震災後の復興投資によって、七対三ほどの割合で支えられていようか。地方の遺産に甘んじることなく未来に向けて製造業の基盤を再生し、日本経済の本源的な強みを取り戻すには、これまでの政策の軌道を転換しなければならない。穏やかな円安の持続、コスト競争力のある労働力、そしてデジタル技術の進展は、製造業再生への追い風となっている。

¹ 鉄のふるさと釜石創造事業実行委員会 (2022) 「かまいしの鐵學」 創刊号, 7 月。

² Rosenthal, Stuart S. and William C. Strange (2004) "Evidence on the Nature and Sources of Agglomeration Economies," *Handbook of Regional and Urban Economics*, 4, 2119–2171. Doi: 10.1016/S1574-0080(04)80006-3

³ APO (2024) "Figure 6.11: Job Creation in Manufacturing, 1970–2022," *APO Productivity Databook 2024*, Section 6.2, Keio University Press. Doi: 10.61145/SQVZ2821

⁴ Smith, Zachary Oren (2016) "Thirteen Years Later: Nissan Drives Economic Growth," *Mississippi Today*, June 23.

本資料の内容や見解はすべて執筆者個人に属するものであり、株式会社日本政策投資銀行の見解を反映するものではありません。また当行は、掲載されている情報の正確性・確実性を保証するものではなく、本資料の利用に関して生じたいかなる損害について責任を負うものではありません。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

<お問い合わせ先>

株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所

TEL:03-3244-1808 E-mail : sesomu@dbj.jp